平成25年度日本赤十字社業務及び収支決算等の公告

平成26年8月25日
東京都港区芝大門一丁目1番3号
日本赤十字社

1　事業報告概要

⑴　国内災害救護体制の充実強化

平成25年度は、４月に兵庫県淡路島を震源とする地震が発生したほか、台風、集中豪雨、竜巻・突風等による家屋被害が全国各地で発生し、特に、10月に伊豆大島で発生した台風26号に伴う大規模な土石流災害においては多くの方々が被災するなど、例年以上に災害が多い１年でした。

これらの災害に対して、本社及び各支部は災害救助法などの定めに基づき、国や地方公共団体と協力しながら救護班の派遣や救援物資の配布、災害義援金の受付などを実施しました。

⑵　東日本大震災復興支援事業の実施

東日本大震災に対し、世界中の人々から100の赤十字社等を通じて日本赤十字社に約1,001億円の海外救援金が寄せられました。日本赤十字社では、この海外救援金を財源として、被災地の復興支援事業を実施しています。

平成25年度においては、医療施設や幼稚園・保育所等の施設整備などを支援するとともに、被災者のためのこころのケアや健康教室、子どもたちに屋内プレイランドを提供するなど、避難されている26万3,000人余の方々の35％に相当する９万2,000人余の方に支援を届けることができました。

⑶　海外における救援活動や開発協力

平成25年度は、災害及び保健衛生への取り組みに重点を置くという基本方針を踏まえ、フィリピン中部台風にＥＲＵ（緊急対応ユニット）を派遣し4,100人以上の診療にあたりました。また、中国四川省地震に救援物資を提供するなどの救援事業を実施したほか、ハイチ、チリなどで長期的な復興支援も継続して行いました。

また、開発協力事業においては、特に保健衛生上の脅威の大きいアフリカ地域に対し母子保健事業やＨＩＶ／ＡＩＤＳ対策事業を実施しました。

⑷　医療事業の充実

赤十字医療施設は、災害医療、救急医療をはじめとする赤十字としての特色を十分に発揮して、他の医療施設との差別化を図り、地域の中核病院としての役割を果たすとともに、安定的な経営基盤の構築に取り組みました。

経営状況としては、平成25年度は59億円の黒字決算となり、平成22年度以降黒字を維持しているものの年々減益傾向にあり、また、地方の中小規模病院では依然として厳しい経営環境が続いています。

今後も引き続き、効率的な運営体制の構築を図るため、各施設間での共通課題の解決や情報の共有を通じて、連携を推進するとともに、人材、ノウハウ、資金などの赤十字病院グループの経営資源を有効に活用して事業運営基盤の強化に努めます。

⑸　血液事業の推進

血液事業は、平成24年４月から広域的に事業を運営する体制に移行し、平成25年度はその２年目となりました。関係法令を遵守し、採血事業者及び医薬品の製造販売業者として適正かつ確実な事業運営にあたることはもとより、一層効率的で透明性のある事業実施に向けた体制の充実を図りました。

平成25年度は全国で516万人の献血者を受け入れ、1,887万本の輸血用血液製剤と59万本の血漿分画製剤を供給し、血液を必要とする方々に過不足なく届けました。

少子高齢化が進む中、今後とも安全な血液製剤の安定供給を確保する必要があることから、年齢層に応じた広報活動や献血者の安全性と利便性に配慮した献血ルームの設置など、献血受入体制の整備・充実を図りました。

また、効率の良い供給体制を構築するため、新たに供給出張所を全国５ヵ所に新設し、更に医療機関のニーズを踏まえ、県境を越えた供給を４ヵ所の地域で開始しました。

⑹　社会福祉事業の実施

日本赤十字社の全国29の社会福祉施設においては、地域において必要とされる福祉サービスを赤十字の理念に基づき提供するとともに、将来にわたり安定的な事業が継続できるよう効率的な運営にあたりました。

日本における社会福祉事業は様々な課題を抱えていますが、赤十字奉仕団等のボランティアや支部・赤十字病院との連携による事業の実施等は、他の法人にはない赤十字ならではの大きな特色となっており、今後も赤十字の総合力を活かし確実な事業運営を継続していくこととしています。

⑺　赤十字講習事業の普及

日本赤十字社が行う救急法などの講習は、全国の都道府県支部、医療施設、社会福祉施設のほか各地域で開催され、幼児から高齢者に至るまで幅広いライフステージに応じて受講し、さらに受講者がボランティアの指導員となって事業に参加する、ボランティアの参画によって活性化される事業です。

平成25年度は、日本赤十字社の主要事業のひとつである講習事業を企業・団体等とのタイアップにより全国規模で実施しました。こうした活動により、受講者数が10年前と比べて1.5倍の74万人になるとともに、タイアップ先の企業や団体が有する広報媒体を活用することで市民に講習事業を広くＰＲしました。

⑻　青少年赤十字の活動

平成25年度は、青少年赤十字の実践目標の一つである「健康・安全」のもと、防災教育事業「まもるいのち　ひろめるぼうさい」を立ち上げ、防災教育に必要なプログラムや教材の製作に取り組みました。その一環として、専門的な知見を有する気象庁との防災教育の普及等に関する協定を締結し、連携強化を図りました。

また、青少年赤十字活動の充実強化を図るため、青少年赤十字指導者（教員）及びメンバーの育成、教育関係機関との連携強化などの事業実施体制の充実を図るとともに、国際人道法普及のための講習会をはじめ、青少年赤十字活動資金を活用したバングラデシュ、モンゴル、ネパールへの教育等支援事業、国際交流事業を実施しました。

⑼　赤十字ボランティアによる活動

赤十字奉仕団による東日本大震災復興支援は平成25年度においても活発に行われ、奉仕団それぞれの特性を活かして活動しており、仮設住宅入居者の健康増進やコミュニティの再建など、被災者に寄り添いながら、幅広い活動を展開しました。

また、今後の大規模災害を見据え、被災者への支援として欠くことのできない「食」の支援を奉仕団が積極的に行っていくためのきっかけ作りとして、６つの地域赤十字奉仕団による合同チャリティー炊き出しを行いました。

⑽　社員募集の推進と財政基盤の強化

社員数は、平成26年３月31日現在で個人約961万人（前年度比0.7％増）、法人約12万法人（前年度比4.8％減）であり、平成25年度の社資の募集実績額は、本社、支部を合わせて約181億円（前年度比1.7％減）となっています。